



# 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社

コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 浩文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 木下 鉄平

TEL 03-6880-2600

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日

平成27年3月27日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,934	11.7	568	15.4	578	17.5	252	△35.4
25年12月期	4,416	4.2	492	△18.8	492	△20.9	391	△14.6

(注) 包括利益 26年12月期 335百万円 (△23.0%) 25年12月期 434百万円 (△15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	8.64	—	10.2	14.8	11.5
25年12月期	13.37	—	18.1	14.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 △0百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,145	3,011	63.0	89.34
25年12月期	3,667	2,722	64.4	80.70

(参考) 自己資本 26年12月期 2,613百万円 25年12月期 2,361百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	795	△210	30	2,677
25年12月期	526	△229	△1	2,058

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	4.0	300	2.7	300	3.1	130	3.7	4.44
通期	5,400	9.4	650	14.3	650	12.3	300	18.7	10.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	30,955,000 株	25年12月期	30,955,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,700,000 株	25年12月期	1,700,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	29,255,000 株	25年12月期	29,255,000 株

(注)

1. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。  
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,231	6.0	180	△21.7	203	△14.0	115	△61.0
25年12月期	2,105	4.4	230	△28.0	236	△27.0	296	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	3.95	—
25年12月期	10.15	—

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,548	1,917	75.3	65.55
25年12月期	2,371	1,802	76.0	61.60

(参考) 自己資本 26年12月期 1,917百万円 25年12月期 1,802百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 事業の内容 .....	5
(2) 関係会社の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	4,934百万円	(前連結会計年度比 11.7%増)
営業利益	568百万円	(前連結会計年度比 15.4%増)
経常利益	578百万円	(前連結会計年度比 17.5%増)
当期純利益	252百万円	(前連結会計年度比 35.4%減)

となりました。

当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて業績向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」が堅調に推移した結果、増収となるとともに、売上高は過去最高となりました。利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、「システム開発事業」における事業構造改革の実施により、前期と比較して大幅に増益となりました。なお、当期純利益の増加率が、営業利益・経常利益と比較して低いのは、主として「フィールドマーケティング事業」における少数株主利益の影響によるものです。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。

#### 1. eセールスマネージャー関連事業

スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な営業支援システム(SFA/CRM)「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。

当連結会計年度においては、「使い勝手No.1」に向けた「eセールスマネージャーRemix Cloud」のリビジョンアップ第1弾の大幅なデザイン刷新をはじめとして、タイムライン機能、Excelとのデータ連携、法人営業を強化するコンタクト先管理機能の搭載と4回にわたりリビジョンアップを実施いたしました。今後も継続的な開発を行い、使い勝手向上のリビジョンアップを予定しております。また、スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、開発投資のみならず、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。

以上の結果、売上高2,402百万円(前期比6.0%増)、セグメント利益229百万円(前期比17.2%減)となりました。

#### 2. フィールドマーケティング事業

「フィールドマーケティング事業」では、主にフィールド活動業務及びマーケットリサーチ等のサービスを手掛けております。当事業では常に品質向上を意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件や継続案件の受注につながるなど堅調に推移いたしました。また、昨年度より開始した新規事業「購買理由データ提供サービス」「ラウンダー人材バンク」も一定の成果を上げております。さらに事業拡大の取組みとして、実際の商品購入者の声をランキング形式で紹介する消費者向けWEBサイト「RECEIPO(レシーポ)」を開設いたしました。

以上の結果、売上高1,671百万円(前期比21.7%増)、セグメント利益300百万円(前期比18.0%増)となりました。

#### 3. システム開発事業

ソフトウェアの受託開発及びカスタマイズを中心にサービスを提供しております。当連結会計年度は、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方、昨年度からの取り組みである中国子会社の売却やニアショア開発推進等の事業構造改革を引き続き推進した結果、損益が黒字化いたしました。

以上の結果、売上高497百万円(前期比2.5%増)、セグメント利益0百万円(前期は56百万円の損失)となりました。

#### 4. 「その他」の事業

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

以上の結果、売上高518百万円(前期比9.6%増)、セグメント利益36百万円(前期比504.5%増)となりました。

## ・次期の見通し

当社グループの平成27年12月期連結業績は、

売上高 5,400百万円 (前連結会計年度比 9.4%増)

営業利益 650百万円 (前連結会計年度比 14.3%増)

経常利益 650百万円 (前連結会計年度比 12.3%増)

当期純利益 300百万円 (前連結会計年度比 18.7%増)

を見込んでおります。各事業ごとの見通しは次の通りです。

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 1. 「eセールスマネージャー関連事業」

現在の日本企業の経営課題は、「収益性向上」「売上・シェア拡大」の2つが継続的に上位となっております。具体的には、「既存顧客からの取引減少」、「新規顧客の開拓ができない(増えない)」、「市場の変化に合わせた戦い方がわからない(昔ながらの営業手法から抜け出せない)」といった問題を抱えております。当社グループでは、「プロセスマネジメント」の考え方に基づいた営業コンサルティングや営業トレーニングを提供し、かつ、自社開発の営業支援システム(SFA/CRM)「eセールスマネージャーRemix Cloud」によって営業を効率化し、戦略に沿った売れる仕組みをつくることで顧客の課題解決ができるものと考えております。

次期につきましては、2015年1月の「eセールスマネージャーRemix Cloud」スマートデバイス版刷新を皮切りに、引き続き使い勝手No.1を目指したソフトウェア強化を行い、さらなる競争力強化・事業拡大を目指しております。

## 2. 「フィールドマーケティング事業」

「フィールドマーケティング事業」の事業領域である消費財メーカー等へのフィールド活動業務、マーケットリサーチの分野では、引き続き販売促進のための店頭の改善と強化が重視されており、店頭活動・店頭調査をアウトソーシングするメーカーが今後も増えていくと考えられます。この状況に対応するために、これまで以上に既存事業の品質向上のためのインフラ強化を推し進め、顧客からの様々なご要望に柔軟に対応し、事業拡大に努めてまいります。一方で、消費財メーカーにとって、店頭における買い物行動に関わるデータの重要性はさらに高まっていくと想定され、そのニーズに対応するべく、「購買理由データ提供サービス」「消費者向けWEBサイト」事業の拡大も目指してまいります。

## 3. 「システム開発事業」

情報サービス産業においては、情報通信業の一部でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加えて、流通業や製造業の一部においてIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。このような状況の中、引き続き、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めると同時に、不採算案件を発生させないようにプロジェクトコントロールを重視し、安定的な収益確保を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産 4,145百万円 (前連結会計年度末比 13.0%増)

負 債 1,134百万円 (前連結会計年度末比 20.1%増)

純資産 3,011百万円 (前連結会計年度末比 10.6%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

## &lt;資産&gt;

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、4,145百万円となりました。これは主に、現金及び預金が619百万円増加したことによるものと、受取手形及び売掛金が40百万円、短期繰延税金資産が31百万円、長期繰延税金資産が40百万円、それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## &lt;負債&gt;

負債は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、1,134百万円となりました。これは主に未払金が29百万円、短期借入金が30百万円、支払手形及び買掛金が12百万円、前受金が26百万円、それぞれ増加したことによるものです。

## &lt;純資産&gt;

純資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し3,011百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等に

より利益剰余金が248百万円増加したことによるものと、少数株主持分が35百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、63.0%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ619百万円増加し、2,677百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は795百万円（前期は526百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前純利益577百万円、減価償却費202百万円、売上債権の減少40百万円などの結果によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は210百万円（前期は229百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得による支出164百万円、子会社株式の取得による支出50百万円などの結果によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、30百万円（前期は1百万円の支出）となりました。これは短期借入による収入60百万円と短期借入金の返済による支出30百万円の結果によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配分を実施することとしております。

当期につきましては、利益配分を行うほどの蓄積・利益水準には未だ不十分と考えているため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

## （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1. 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるeセールスマネージャー関連事業は、パッケージソフトウェアを中心とする研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費等が増加すること等が想定されます。また、システム開発事業においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2. 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成26年度において連結売上高のおよそ48%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

### 3. 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループでは、事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起されたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

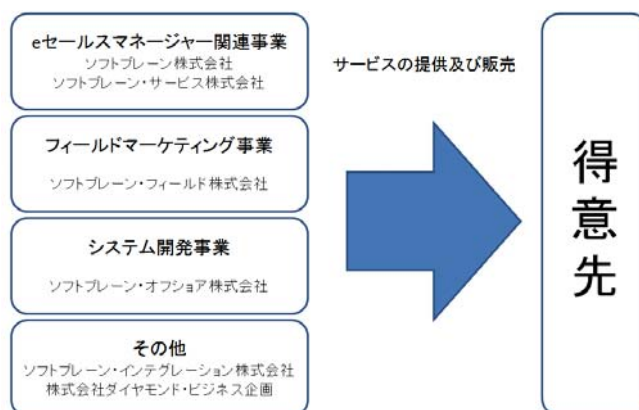
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社5社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業を主な事業として取り組んでおります。

- eセールスマネージャー関連事業  
営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング等のサービスを提供しております。
- フィールドマーケティング事業  
フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。
- システム開発事業  
ソフトウェアの受託開発等のサービスを提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

#### 連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	151,499千円	58%	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	99%	営業コンサルティング、営業スキルトレーニング
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	50,175千円	100%	iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育
ソフトブレン・オフショア株式会社	90,000千円	100%	ソフトウェアの受託開発
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	ビジネス書籍の企画・編集・発行

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の営業課題を解決するため、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を実現するための最適な「仕組み」を、プロセスマネジメントの概念と最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、「営業」の分野に科学的アプローチで挑んできたパイオニアとして、あくなき追求と挑戦をしていくことが、また、企業だけでなく、そこで働く個人の幸福につながるような業務変革の視点を常に忘れないことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の存在価値であると認識しております。

このような考えのもと、以下の企業理念を当社グループ内で共有することにより、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

TO BE OPEN TO CHANGE 変化にオープンであれ

- ・ソフトブレングループは常に変化を迎え入れる。
- ・ソフトブレングループは株主のものであり、社員と顧客のためにある。
- ・ソフトブレングループは地域社会に貢献しつつ、人種、性別などの相違を乗り越えた普遍価値を共有する。
- ・ソフトブレングループは事実に基づき、本質を追究する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで売上及び利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②営業利益、③売上高営業利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤当期純利益を主な指標と捉えております。その中でも、売上高については特に重要な指標と位置付けております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑥従業員一人当たり売上高、⑦従業員一人当たり営業利益を注視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業課題に対するソリューションベンダーとしてのリーディングカンパニーを目指しております。これを実現するために、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」としてお客様に提供し、顧客の競争力アップのサポートをしてまいります。具体的には、主力製品である営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」を中心に、課題を解決するためにどのようにシステムを使うかを顧客と一緒に設計する導入支援コンサルティングサービスや、営業マンやマネージャーの能力を高めるための教育サービス、作ったしくみをうまく定着させるための定着支援サービスなど、顧客が結果を出すための支援サービスを提供してまいります。

また、競争が激化する日本市場において、全国で「キャスト」と呼ばれる主婦の方々が活躍する消費者目線での売りの提案や調査、営業支援などのフィールド活動業務やマーケットリサーチ等のサービスを提供してまいります。

その他、現在、営業現場では欠かせないiPhone、iPadなどのスマートデバイスの導入支援コンサルティングや、書籍によるマーケティング支援、システムの受託開発を行ってまいります。

当社グループは、上記サービス群から、それぞれの企業の課題に最適なサービスを提供してまいります。

各セグメントの基本方針は以下となります。

##### 1. 「eセールスマネージャー関連事業」

当社グループの事業の中心であり、顧客の課題解決を実現するための営業支援システム（SFA/CRM）「eセールスマネージャー」の「使い勝手No.1の営業支援システム」を目指した取り組みによる継続的な強化を実施いたします。

また、プロセスマネジメントの考えに基づいた営業力に必要なスキル等を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などを通じて、コンサルティングサービスの強化を図ることで顧客の課題解決をしてまいります。

##### 2. 「フィールドマーケティング事業」

今後、国内における少子高齢化など、消費財メーカーを取り巻くビジネス環境が変化していく中、全国に主婦層を中心とした強固なネットワークを持っている当社サービスの重要性はより高まっていくと考えております。「フィールドマーケティング事業」は、消費者と商品が接する場におけるサービス・情報提供を事業の核として、その事業領域を拡大していきます。

##### 3. 「システム開発事業」

長年のオフショア開発で蓄積した経験豊富な開発手法を活用し、スケジュール管理と品質管理の徹底、開発メンバー専任化によるお客様向け開発体制の構築、ニアショア開発推進等による国内外のパートナー活用による最適な開発体制



の構築の強化を図ることで、オフショア開発のプロフェッショナル集団として、顧客の課題解決に向けさせるための低価格で高品質なシステム受託開発サービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. よりユーザーに支持されるソフトウェア製品の開発

業務用ソフトウェアの多くは、コンシューマ向けソフトウェアと異なり、デザイン・操作性・パフォーマンス・ユーザーエクスペリエンスに劣り、不便さをユーザーに強いている側面があると考えております。そこで、使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザーに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことが重要であると考えております。

##### 2. 営業の専門的研究機関への進化

マーケティング分野と異なり、営業分野においては体系的・専門的な研究が行われていないのが現状です。よって、営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことが当社グループの競争力強化に大きくつながると考えております。

##### 3. 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっておられ、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

##### 4. 高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントがBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。この中で事業を拡大していくにあたっては、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことが何よりも重要であると考えております。

##### 5. システム開発体勢の強化

従来よりシステム開発事業において中心に据えております中国でのオフショア開発については、円安や人件費の高騰により状況が変化してきております。そのため、東南アジアなどオフショア開発パートナーの拡充や、国内ニアショア開発パートナーの活用を含めた、開発体制の強化が重要であると考えております。

##### 6. ストック・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのストック・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、フィールドマーケティング事業が当社グループにおける主なストック・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

##### 7. 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,490	2,677,821
受取手形及び売掛金	671,319	630,591
商品及び製品	62,948	82,195
仕掛品	57,898	58,405
繰延税金資産	116,791	84,818
その他	99,381	62,070
貸倒引当金	△5,646	△5,979
流動資産合計	3,061,182	3,589,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,950	50,367
減価償却累計額	△21,308	△30,317
建物及び構築物（純額）	30,642	20,050
工具、器具及び備品	231,051	201,410
減価償却累計額	△199,945	△161,867
工具、器具及び備品（純額）	31,106	39,542
有形固定資産合計	61,748	59,592
無形固定資産		
ソフトウェア	307,218	305,927
その他	10,665	7,665
無形固定資産合計	317,884	313,592
投資その他の資産		
投資有価証券	6,897	2,500
差入保証金	43,925	44,890
長期滞留債権	36,394	40,576
繰延税金資産	173,175	132,416
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△36,394	△40,576
投資その他の資産合計	226,998	182,806
固定資産合計	606,631	555,991
資産合計	3,667,814	4,145,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,119	213,298
未払金	116,942	146,928
未払役員賞与	13,170	17,876
短期借入金	150,000	180,000
未払法人税等	100,779	108,242
前受金	220,326	246,339
賞与引当金	25,739	23,920
返品調整引当金	5,072	17,275
その他	111,755	171,021
流動負債合計	944,904	1,124,901
固定負債		
株式給付引当金	—	9,510
固定負債合計	—	9,510
負債合計	944,904	1,134,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	1,181,502	1,430,329
自己株式	△263,285	△259,385
株主資本合計	2,361,015	2,613,742
少数株主持分	361,894	397,759
純資産合計	2,722,910	3,011,501
負債純資産合計	3,667,814	4,145,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,416,850	4,934,788
売上原価	2,658,008	2,906,672
売上総利益	1,758,842	2,028,115
返品調整引当金繰入額	5,072	17,275
差引売上総利益	1,753,770	2,010,839
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,260,986	※1, ※3 1,442,331
営業利益	492,783	568,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	845	425
為替差益	—	4,283
補助金収入	2,950	3,402
受取和解金	1,000	—
投資有価証券売却益	1,770	3,039
その他	2,652	386
営業外収益合計	9,218	11,537
営業外費用		
支払利息	1,560	1,114
持分法による投資損失	133	—
為替差損	7,132	—
その他	386	131
営業外費用合計	9,213	1,245
経常利益	492,787	578,800
特別利益		
関係会社株式売却益	17,233	—
特別利益合計	17,233	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 1,707
特別損失合計	—	1,707
税金等調整前当期純利益	510,021	577,093
法人税、住民税及び事業税	139,644	169,341
法人税等調整額	△64,468	72,731
法人税等合計	75,176	242,073
少数株主損益調整前当期純利益	434,845	335,019
少数株主利益	43,571	82,292
当期純利益	391,273	252,726

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	434,845	335,019
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	—
その他の包括利益合計	7	—
包括利益	434,852	335,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,278	252,726
少数株主に係る包括利益	43,573	82,292

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	783,782	△263,285	1,963,295
当期変動額					
当期純利益			391,273		391,273
連結範囲の変動			5,255		5,255
持分法の適用範囲の変動			1,190		1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,719	—	397,719
当期末残高	826,064	616,734	1,181,502	△263,285	2,361,015

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24	△24	318,558	2,281,829
当期変動額				
当期純利益				391,273
連結範囲の変動				5,255
持分法の適用範囲の変動				1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	43,335	43,360
当期変動額合計	24	24	43,335	441,080
当期末残高	—	—	361,894	2,722,910

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	1,181,502	△263,285	2,361,015
当期変動額					
当期純利益			252,726		252,726
自己株式の処分			△3,900	3,900	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	248,826	3,900	252,726
当期末残高	826,064	616,734	1,430,329	△259,385	2,613,742

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	361,894	2,722,910
当期変動額		
当期純利益		252,726
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,865	35,865
当期変動額合計	35,865	288,591
当期末残高	397,759	3,011,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	510,021	577,093
減価償却費	155,248	202,934
持分法による投資損益(△は益)	133	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,968	4,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,393	△1,819
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,367	12,203
受取利息及び受取配当金	△845	△425
支払利息	1,560	1,114
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,770	△3,039
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,233	—
固定資産除却損	—	1,707
売上債権の増減額(△は増加)	△56,426	40,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,437	△19,753
仕入債務の増減額(△は減少)	38,918	12,179
前受金の増減額(△は減少)	34,214	26,012
その他	△47,892	103,600
小計	651,572	957,049
利息及び配当金の受取額	770	425
利息の支払額	△1,471	△1,099
法人税等の支払額	△145,787	△161,089
法人税等の還付額	21,852	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,936	795,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2,622	7,437
有形固定資産の取得による支出	△43,554	△29,676
無形固定資産の取得による支出	△204,145	△164,368
差入保証金の回収による収入	32,759	12,553
差入保証金の差入による支出	△339	△22,408
関係会社株式の売却による収入	10,062	35,765
子会社株式の取得による支出	△3,960	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,474	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,029	△210,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,100	△30,000
短期借入れによる収入	—	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,532	4,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307,338	619,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,152	2,058,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,058,490	※1 2,677,821



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

子会社5社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

## (ロ) 無形固定資産

## ① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

## ② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

## ② 返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

## ③ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」という。）を平成26年5月15日より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して、当社株式を給付する仕組みであります。当社従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来給付見込も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用し、当社と本信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。

そのため、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

また、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は19,200千円、株式数は150,000株であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	186,034千円	194,498千円
役員賞与	13,170	17,876
給料手当	331,923	345,971
賞与	54,461	64,067
賞与引当金繰入額	13,234	13,001
減価償却費	27,570	31,402
貸倒引当金繰入額	2,879	4,632
販売促進費	107,687	166,649
地代家賃	31,091	30,732

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	一千円	73千円
器具備品	—	1,633
合計	—	1,707

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	30,714千円	16,414千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	309,550	30,645,450	—	30,955,000
合計	309,550	30,645,450	—	30,955,000
自己株式				
普通株式(注)	17,000	1,683,000	—	1,700,000
合計	17,000	1,683,000	—	1,700,000

(注) 発行済株式の総数の増加30,645,450株及び自己株式の株式数の増加1,683,000株は、平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,955,000	—	—	30,955,000
合計	30,955,000	—	—	30,955,000
自己株式				
普通株式(注)	1,700,000	—	—	1,700,000
合計	1,700,000	—	—	1,700,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式150,000株を含めております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,058,490千円	2,677,821千円
現金及び現金同等物	2,058,490	2,677,821

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,253,203	1,307,568	420,754	3,981,526	435,324	4,416,850	-	4,416,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,011	66,141	64,683	144,836	37,838	182,675	△182,675	-
計	2,267,215	1,373,710	485,437	4,126,362	473,163	4,599,526	△182,675	4,416,850
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	276,942	254,735	△56,522	475,155	5,969	481,124	11,658	492,783
セグメント資産	2,498,263	963,234	273,638	3,735,136	156,018	3,891,155	△223,340	3,667,814
その他の項目								
減価償却費	151,455	11,494	3,450	166,400	390	166,790	△11,542	155,248
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	226,181	13,170	8,590	247,942	334	248,277	△578	247,699

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,386,384	1,652,269	430,374	4,469,027	465,760	4,934,788	-	4,934,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,909	18,998	67,058	101,966	52,635	154,601	△154,601	-
計	2,402,293	1,671,267	497,433	4,570,993	518,395	5,089,389	△154,601	4,934,788
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	229,306	300,683	41	530,032	36,085	566,117	2,391	568,508
セグメント資産	2,702,366	1,198,977	277,461	4,178,805	207,360	4,386,165	△240,251	4,145,913
その他の項目								
減価償却費	192,071	12,490	870	205,432	310	205,743	△2,808	202,934
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	178,409	18,937	802	198,148	314	198,462	△268	198,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	11,607	2,540
棚卸資産の調整額	51	△149
合 計	11,658	2,391

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△219,915	△239,217
固定資産の調整額	△3,425	△884
棚卸資産の調整額	-	△149
合 計	△223,340	△240,251

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	80円70銭	1株当たり純資産額	89円34銭
1株当たり当期純利益金額	13円37銭	1株当たり当期純利益金額	8円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1. 当期純利益 (千円)	391,273	252,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	391,273	252,726
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	29,255,000	29,255,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数を含めております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員変動

・退任予定監査役

富樫 泰介

### (2) その他

該当事項はありません。